

宇宙産業ビジョンの策定に向けた提言

【概要】

2016年11月15日

一般社団法人 日本経済団体連合会

世界的な動向

【宇宙産業は新たな局面に直面】

- ① 従来は米国、ロシアに加え欧州とわが国が中心。近年は中国やインド等も参入するなど、新興国の需要が増加。
- ② ベンチャー企業が参入。低価格または新しいサービスを提供。

政府の動き

【宇宙産業ビジョンの検討】

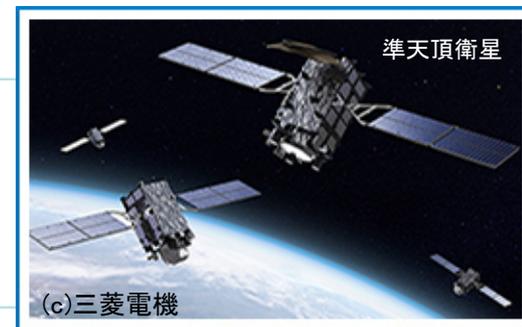
- 安倍総理が「GDP600兆円に向けた生産性革命において、宇宙分野を柱の一つとして推進」すると言及。
- 政府の宇宙政策委員会で宇宙産業ビジョンを検討。

宇宙産業ビジョンの策定に向けて提言

宇宙産業の多面的な意義

(1) 成長戦略への貢献

- Society5.0の実現に向けた情報取得ツール。
- 海外需要を取り込むことで経済成長にも貢献。



(2) 安全保障への貢献

- 防衛省・自衛隊の任務の効率的な遂行に必須。
- 自律的な輸送手段も不可欠。

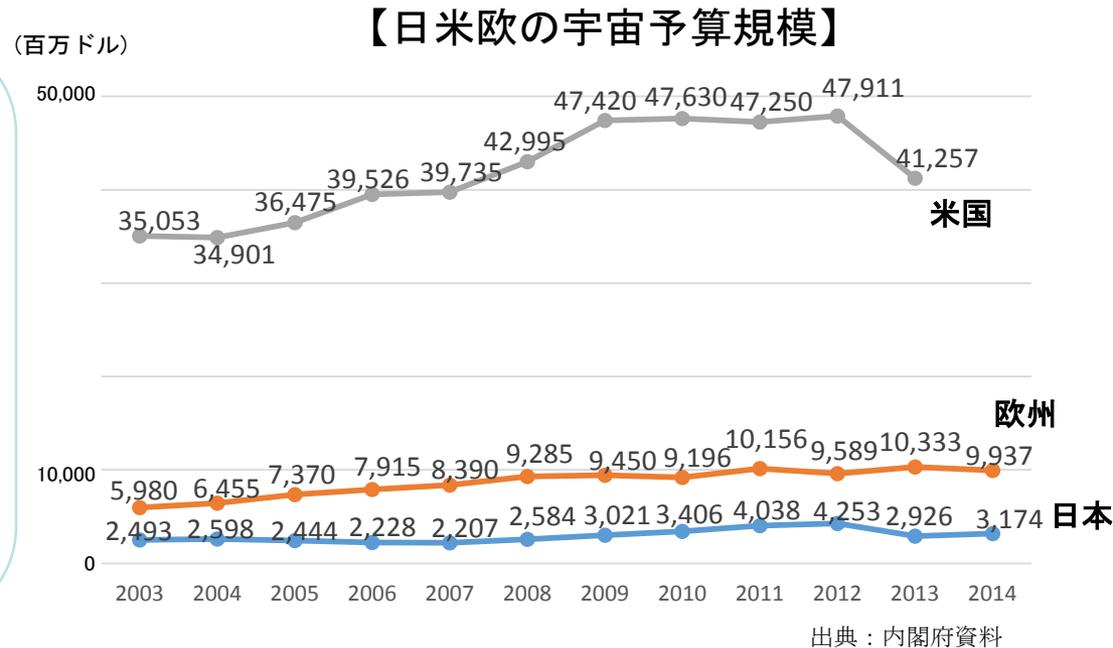
(3) 科学技術力の強化への貢献

- わが国の科学技術力の高さが認知されることに貢献。
- スピンオフ技術（例：水の浄化、断熱性の高い塗料等）も生む。

3. 宇宙産業の課題

(1) 政府予算の規模

- ベースとなる政府の予算規模が小さい。
- 政府の目標（事業規模を10年で官民合計で5兆円〔年平均5,000億円〕）に遠く及ばない。



(2) 開発と利用の連携

- 研究開発と利用者ニーズの連携が弱い。

(3) 他分野からの参入

- 宇宙関係企業以外からの投資や参入が少ない。

4. 宇宙産業ビジョンで目指す姿

高い技術力・信頼性・品質を源泉に競争力を強化

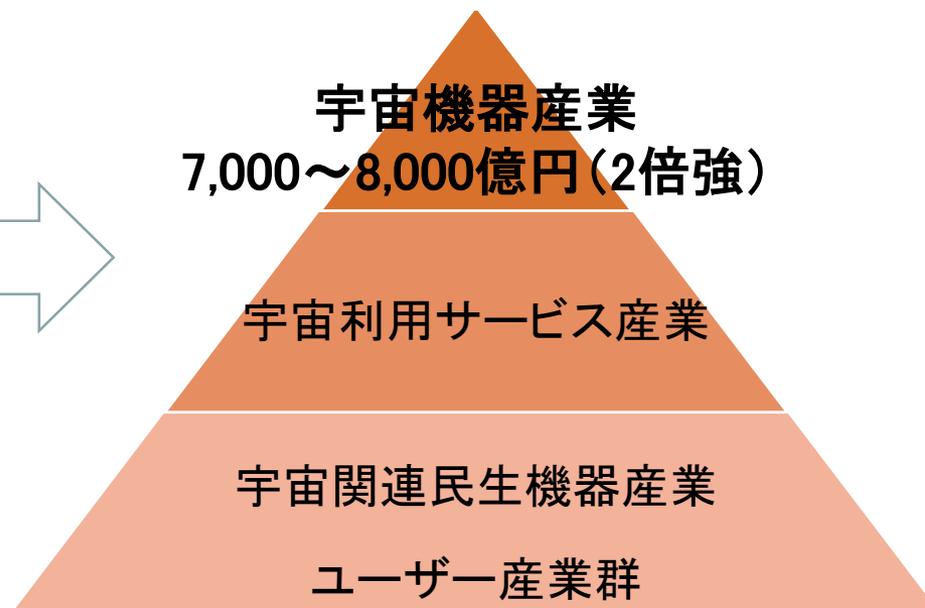
- (1) 政府事業をベースに産業基盤の維持・技術力を強化。
- (2) 高い技術力と信頼性を武器に海外の需要を獲得。
- (3) 宇宙利用の拡大に向け官民連携を促進。

〔現在〕(2014年度)



合計: 8.2兆円

〔2030年度のイメージ〕

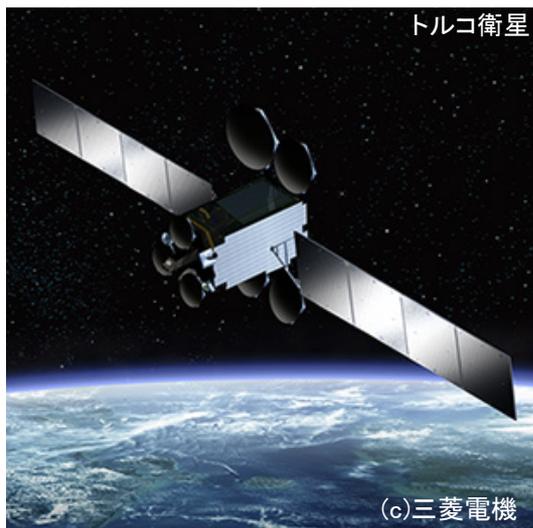


合計: 20兆円(約2.5倍)

産業競争力の強化

①産業基盤の維持・強化

- (ア) 政府予算を増加し、衛星、ロケット、地上設備等を整備。
- (イ) 調達・契約制度を改善。



②技術力の強化

- (ア) 戦略的に、わが国が競争優位をもつもの、高付加価値の製品、安全保障上重要なものを国産化。国際的な標準化への動きも注視。
- (イ) 技術試験衛星プログラムを継続的に実施。
- (ウ) 基幹ロケットの信頼性向上。



宇宙で得た情報を利用する市場を拡大

データ利用の推進

- ① 政府衛星によるデータベースを企業が利用できるようにすべき。
- ② 異業種の連携を推進（ICT産業など）。

ベンチャー企業の振興

- ベンチャー企業の振興に向け、支援策を拡充。
(例：政府が最初の買い手)

収益源の多様化

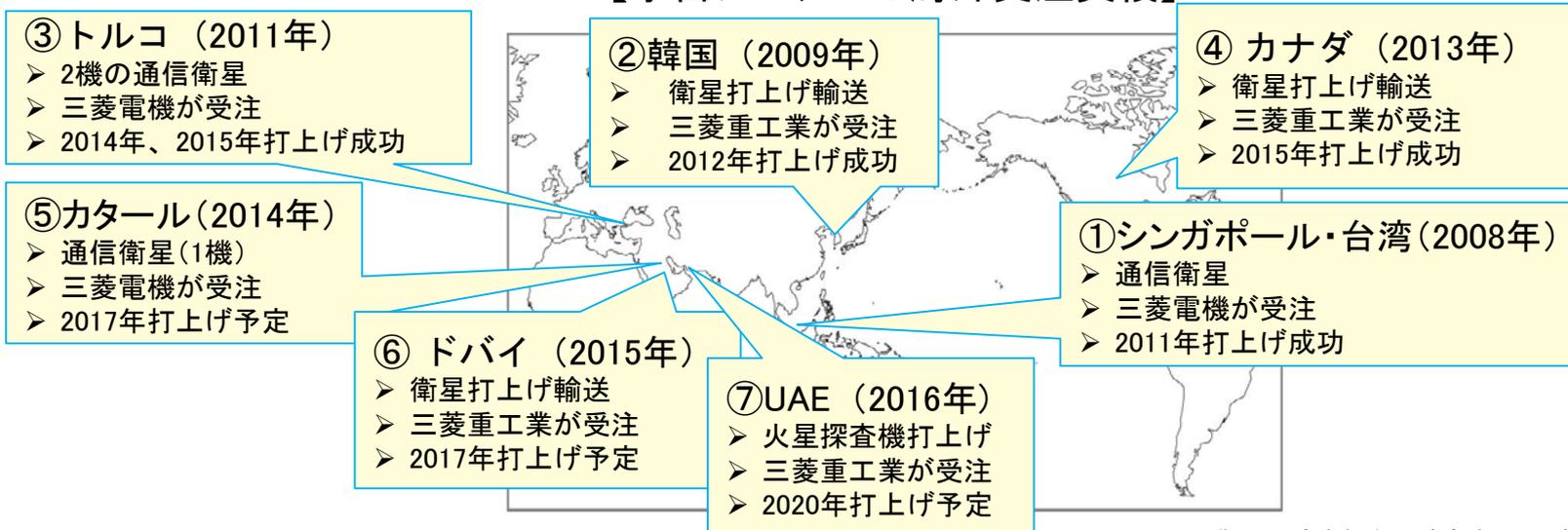
- ① 政府が調達した衛星にPPP（官民パートナーシップ）を活用。
- ② 命名権の売却、ロケットへの広告の掲載等により収益源を多様化。

5. 求められる政策 (3)

官民一体でインフラ輸出

- ① トップセールスの実施（首脳会談時等）。在外日本大使館と連携。
- ② キャパシティ・ビルディング等とパッケージ化。

【宇宙システムの海外受注実績】



* 出典: 内閣府資料(経団連事務局で一部修正)

人材育成の促進

- ① 大学：産学連携、最先端の研究開発や教育。
- ② 初等中等教育：理解を促進（例：宇宙飛行士による講演会・交流会）

宇宙空間の安定的利用

宇宙デブリ等への対処。

6. 必要な体制・法制の整備

体制の整備

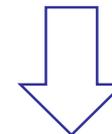
宇宙開発戦略推進本部の司令塔
機能の強化



- 予算要求は各省庁が主体。
- 他省庁や本部と所掌が関わる。

法制の整備

「宇宙二法」（宇宙活動法、リモートセンシング法）。

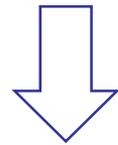


【産業振興の観点】

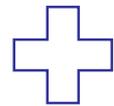
政省令の整備にあたり、事業者の意見を反映させるため、宇宙政策委員会の下に議論の場を設置。

宇宙産業の振興に向け、高い責任感と使命感を持ち取り組む

- ① 技術力・高い信頼性をさらに向上
- ② 事業継続に必要な人材を投入、設備・研究開発投資を実施
- ③ 品質や納期遵守などの強みの強化
- ④ ユーザーのニーズに応じた開発の実施



国内外の打上げ受注、宇宙機器の販売拡大を図る



利便性の高いサービスの提供、新たな経済社会の構築に貢献